

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 秋田 龍生

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3663-3411

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	27,152	△40.1	1,419	△8.6	1,146	2.8	731	△47.2
21年3月期第3四半期	45,328	—	1,553	—	1,115	—	1,385	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8.86	8.61
21年3月期第3四半期	18.42	18.16

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	52,248	16,058	30.7	192.69
21年3月期	52,938	15,623	29.5	187.31

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,057百万円 21年3月期 15,622百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と利権関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,770	△30.5	1,410	△1.3	950	9.8	330	△71.2	3.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	79,598,912株	21年3月期	79,598,912株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	35,332株	21年3月期	27,689株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	79,567,565株	21年3月期第3四半期	74,699,088株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	0. 00	-	5. 12	5. 12
22年3月期	-	0. 00	-		
22年3月期 (予想)				10. 00	10. 00

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、一部に持ち直しの動きがみられますものの、企業収益は大幅に減少し、雇用・所得環境は低迷する等依然厳しい状況で推移いたしました。

主力の観光事業につきましては、厳しい経済環境を反映して、利用者数の減少や単価の下落等により減収となりました。

卸売業をはじめとするその他の各事業につきましては、積極的な営業活動や経営の効率化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は271億52百万円（前年同期比181億75百万円、40.1%減）、営業利益は14億19百万円（前年同期比1億33百万円、8.6%減）、前年同期は新株発行費用を計上したため経常利益は11億46百万円（前年同期比31百万円、2.8%増）、四半期純利益は連結子会社の事業整理損の計上や前年同期の投資有価証券売却益の計上等により7億31百万円（前年同期比6億53百万円、47.2%減）となりました。

各事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 【観光事業】

スパリゾートハワイアンズの日帰り部門につきましては、前売券の販路拡大を図る一方、「ドラえもんウォータールランド」等のイベントを実施するなど集客に努め、シルバーウィークにおける近郊圏からの需要増等もありましたが、レジャー需要減退等の影響は避けることができず、利用者数は減少いたしました。

宿泊部門につきましては、団体需要の大口契約を積極的に進め一定の成果をあげましたが、中高年層を中心に個人客が落ち込み、利用者数は減少いたしました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部及び山海館は順調に推移しましたものの、ホテルクレスト札幌は観光客の落ち込みにより利用者数が減少いたしました。

この結果、利用者数は、ハワイアンズ（日帰り）が1,182千人（前年同期比31千人、2.6%減）、ホテルハワイアンズ（宿泊）が277千人（前年同期比14千人、5.0%減）、クレストヒルズゴルフ倶楽部が40千人（前年同期比2百人、0.6%増）、山海館が7千人（前年同期比5百人、7.8%増）、ホテルクレスト札幌が39千人（前年同期比1千人、4.7%減）となりました。

また、売上高は96億14百万円（前年同期比7億17百万円、6.9%減）となり、営業利益は15億79百万円（前年同期比97百万円、5.8%減）となりました。

#### 【卸売業】

石炭部門につきましては、第3四半期に入り一部市況は回復基調に転じましたが、需要は依然厳しい状況で推移いたしました。このようななか、主力電力会社向けをはじめ素材産業向けその他への懸命な受注活動を実施しましたが、販売数量は減少するとともに石炭価格も大幅に下落し、円高の進行も相俟って減収となりました。

石油部門につきましては、主力電力会社向けの納入は若干増加いたしました。一般産業向けの販売数量が大きく減少するとともに販売価格も大幅に下落し、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は150億18百万円（前年同期比124億53百万円、45.3%減）と大きく減少し、営業利益は2億51百万円（前年同期比10百万円、4.3%増）となりました。

#### 【製造関連事業】

鉄鋼機械部門につきましては、主力取引先の産業機械、建設機械等の業種における受注環境は極めて厳しい状況で推移し、大幅な減収となりました。しかしながら、新規の顧客開拓など懸命な受注活動を展開するとともに経費削減をはじめとする費用の効率化を図り利益の確保に努めました。

なお、包装部材製造部門につきましては、平成20年10月1日に関連4社が連結子会社から除外となっております。

この結果、売上高は11億33百万円（前年同期比40億32百万円、78.1%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益1億8百万円）となりました。

#### 【不動産事業】

不動産部門につきましては、賃貸事業は概ね堅調に推移いたしました。主力の事業拠点をいわき・茨城地区に集約したことにより大幅な減収となりました。

この結果、売上高は1億17百万円（前年同期比1億12百万円、48.8%減）、営業利益は50百万円（前年同期比6百万円、11.0%減）となりました。

#### 【その他の事業】

港湾運送部門につきましては、電力用石炭の輸送量は増加する一方、セメント等の輸送減により減収となり、石油小売部門につきましては、販売数量の減少に加え販売単価も下落し減収となりました。

この結果、売上高は12億69百万円(前年同期比4億49百万円、26.1%減)、営業利益は輸送燃料をはじめとする経費削減等により64百万円(前年同期比61百万円増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少し、522億48百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億25百万円減少し、361億90百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加し、160億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、58億7百万円と前連結会計年度に比べ17百万円減少(前期末58億24百万円、0.2%減)いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、14億63百万円(前年同期26億31百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億37百万円、減価償却費9億13百万円の計上と、売上債権の減少額77百万円、たな卸資産の減少額2億43百万円であった一方で仕入債務の減少額3億11百万円、未払消費税等の減少額2億24百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、6億26百万円(前年同期は6億73百万円の獲得)となりました。これは主に、設備維持更新等の固定資産の取得4億39百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、8億54百万円(前年同期は26億54百万円の使用)となりました。これは主に有利子負債の圧縮によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気は経済対策の効果等により緩やかに持ち直していくものと思われまますものの、自律性に乏しく、依然失業率が高水準にあり、雇用情勢の悪化や世界景気の先行き不透明感等を背景に厳しい状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、今後一層の受注確保・経費削減を推進し、利益の確保に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

現時点での通期見通しにつきましては、売上高は377億70百万円、営業利益は14億10百万円、経常利益は9億50百万円、当期純利益は3億30百万円を見込んでおります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,907	5,824
受取手形及び売掛金	1,650	1,734
たな卸資産	1,062	1,305
その他	428	344
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	9,043	9,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,853	13,336
土地	24,405	24,417
その他（純額）	1,232	1,243
有形固定資産合計	38,492	38,997
無形固定資産	62	68
投資その他の資産		
投資有価証券	4,057	4,038
その他	2,236	2,270
貸倒引当金	△1,682	△1,687
投資その他の資産合計	4,611	4,621
固定資産合計	43,166	43,687
繰延資産	38	47
資産合計	52,248	52,938

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,307	2,179
短期借入金	11,598	10,677
1年内償還予定の社債	584	689
未払法人税等	51	64
賞与引当金	106	301
事業整理損失引当金	555	542
その他	1,399	1,728
流動負債合計	16,602	16,183
固定負債		
社債	1,318	1,643
長期借入金	12,238	13,367
繰延税金負債	3,743	3,821
退職給付引当金	170	227
役員退職慰労引当金	—	206
環境対策引当金	99	103
負ののれん	12	20
その他	2,003	1,740
固定負債合計	19,587	21,132
負債合計	36,190	37,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	11,183
資本剰余金	1,475	1,475
利益剰余金	3,416	2,862
自己株式	△5	△4
株主資本合計	16,069	15,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	107
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	△12	105
少数株主持分	1	1
純資産合計	16,058	15,623
負債純資産合計	52,248	52,938



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	45,328	27,152
売上原価	40,842	23,468
売上総利益	4,486	3,683
販売費及び一般管理費	2,933	2,263
営業利益	1,553	1,419
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	92	75
負ののれん償却額	12	7
持分法による投資利益	117	115
その他	42	45
営業外収益合計	267	248
営業外費用		
支払利息	540	464
株式交付費	96	—
その他	67	56
営業外費用合計	704	521
経常利益	1,115	1,146
特別利益		
固定資産売却益	9	18
投資有価証券売却益	774	0
貸倒引当金戻入額	3	3
適格年金終了益	29	—
その他	—	1
特別利益合計	818	22
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	163	30
減損損失	420	11
投資有価証券売却損	7	0
投資有価証券評価損	53	—
事業整理損	—	386
特別損失合計	645	432
税金等調整前四半期純利益	1,287	737
法人税、住民税及び事業税	69	14
法人税等調整額	△166	△9
法人税等合計	△97	5
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,385	731

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,287	737
減価償却費	965	913
減損損失	420	11
のれん及び負ののれん償却額	△8	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△218	△194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	△56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△206
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	—
受取利息及び受取配当金	△94	△78
支払利息	540	464
社債発行費償却	8	8
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△115
株式交付費	96	—
固定資産除売却損益 (△は益)	155	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△767	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	—
事業整理損失	—	386
売上債権の増減額 (△は増加)	1,136	77
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155	243
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△100	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239	△311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	△224
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36	△8
預り保証金の増減額 (△は減少)	△23	△17
その他の負債の増減額 (△は減少)	—	202
その他	58	14
小計	3,029	1,808
利息及び配当金の受取額	99	84
利息の支払額	△443	△390
法人税等の支払額	△54	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631	1,463

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△100
定期預金の払戻による収入	12	—
固定資産の取得による支出	△611	△439
固定資産の売却による収入	10	51
事業整理に伴う支出	△68	△44
投資有価証券の取得による支出	△3	△96
投資有価証券の売却による収入	7	—
関係会社株式の取得による支出	△21	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	12	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,344	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>673</b>	<b>△626</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△236	1,750
長期借入れによる収入	334	2,105
長期借入金の返済による支出	△3,913	△4,064
社債の償還による支出	△576	△430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△37
株式の発行による収入	1,827	—
自己株式の処分による収入	75	—
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△144	△177
少数株主への配当金の支払額	△3	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,654</b>	<b>△854</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>658</b>	<b>△17</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,939	5,824
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,598</b>	<b>5,807</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連事業 (百万円)	建設・ 土木業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,331	27,471	5,165	412	229	1,718	45,328	—	45,328
セグメント間の (2) 内部売上高又は 振替高	1	457	11	—	93	86	650	(650)	—
計	10,333	27,928	5,177	412	323	1,805	45,979	(650)	45,328
営業損益	1,676	241	108	6	56	3	2,093	(540)	1,553

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スバリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	PC事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

3. 従来、製造関連事業の主要な製品であった大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材については、当第3四半期連結会計期間において事業を営んでいた子会社4社（常磐パッケージ㈱、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱、㈱ジェー・アイ・ピー）が連結除外となったため、主要な製品でなくなっております。また、上記の影響により、資産の金額が前連結会計年度に比べ2,692百万円減少しております。

4. 建設・土木業につきましては、解散・清算手続に入る予定であり、第2四半期会計期間に営業活動を終了しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,614	15,018	1,133	117	1,269	27,152	—	27,152
セグメント間の (2) 内部売上高又は 振替高	0	201	—	91	45	338	(338)	—
計	9,614	15,219	1,133	209	1,315	27,491	(338)	27,152
営業損益	1,579	251	△21	50	64	1,925	(505)	1,419

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スバリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
卸売業	石炭、石油類、その他商品
製造関連事業	鉄鋼、鋳物
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
その他の事業	運輸、荷役

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 6. その他の情報

(新ホテル建設について)

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、新ホテル建設に係る契約締結等新ホテル建設計画を決議いたしました。